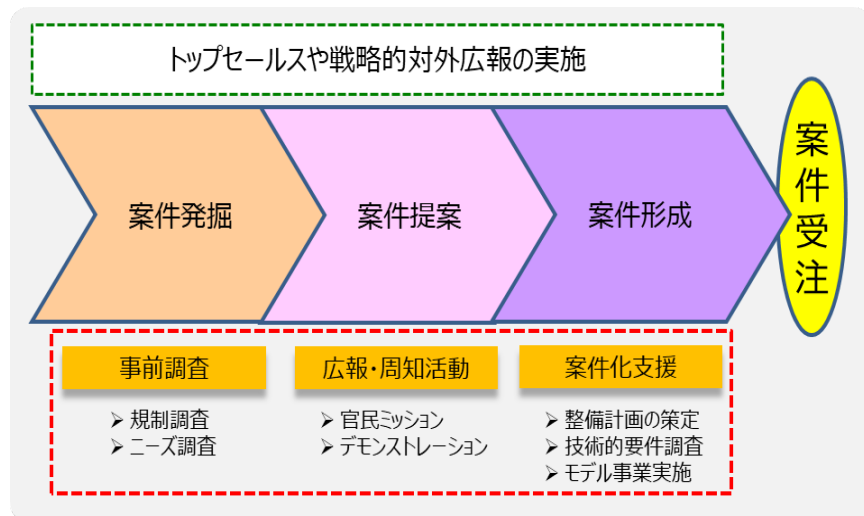
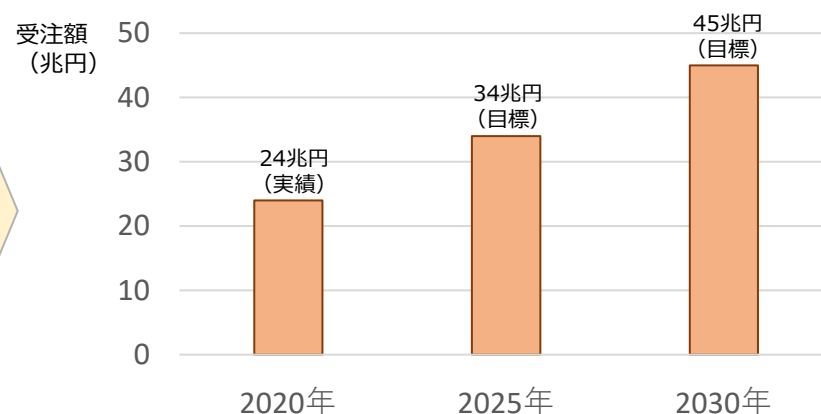


デジタル技術を活用しグローバルな社会的課題を解決するとともに、経済安全保障の確保に資するとの観点から特に重要なシステム・サービスの海外展開について、**調査事業・実証事業等**の支援を実施。

通信インフラやICT利活用モデル等のデジタル分野における案件形成に至るまでの各展開ステージで**必要な取組（PoC・モデル事業等）の予算支援**を実施



「インフラシステム海外展開戦略2030」で設定された目標への着実な貢献



注：2020年（実績）は、日本からの「輸出」と「海外現地法人の売上」を合計したものと

出典：内閣官房の資料を基に総務省作成

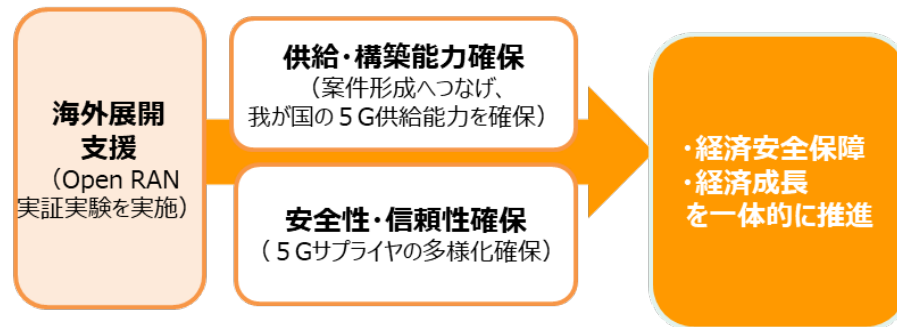
「安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業」
令和5年度補正予算 28億円 令和6年度補正予算 63億円
令和6年度当初予算 2億円 令和7年度当初予算 0.5億円

＜「地方枠」について＞

- ✓ 日本の地方企業がデジタル技術の海外展開に取り組むことは、**展開先国の社会課題の解決や安全性・信頼性を確保したデジタル空間の構築に貢献する可能性**を一段と高めるだけでなく、その地方企業や地方企業が存在する**地域経済の活性化**という観点からも有意義。
- ✓ **海外展開支援事業に「地方枠」を設け、地方企業の取組を公募により支援。**

施策の目的

（例）オープンRANの海外展開



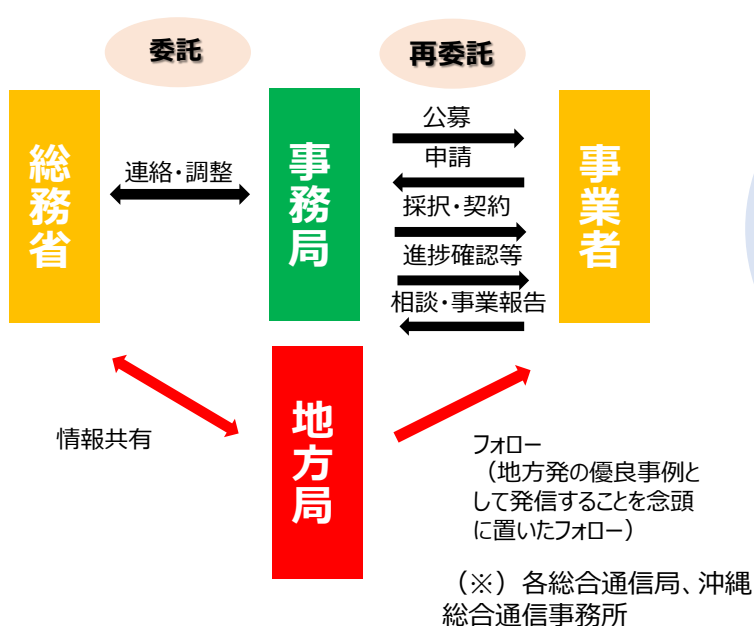
概要

- 総務省では、「インフラシステム海外展開戦略2030」（経協インフラ戦略会議決定）における「2030年のインフラシステム受注45兆円」という政府全体の目標達成に向け、「**安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業（デジタル海外展開支援事業）**」（委託事業）により支援スキームを講じ、海外展開の推進に注力している。
- **地方には、海外展開につながる取組が潜在**し、これらの取組を発掘し海外展開につなげることは有意義。こうした状況を踏まえ、**令和5年度から新たな取組として、デジタル海外展開支援事業に「地方枠」を設け、地方企業の取組を公募により支援**を開始。事務局※は外部機関に委託し、当該事務局が公募をかけ、地方企業が申請するスキームとなる。
※令和7年度の事務局：日本ITU協会及びKPMGコンサルティング共同事業体

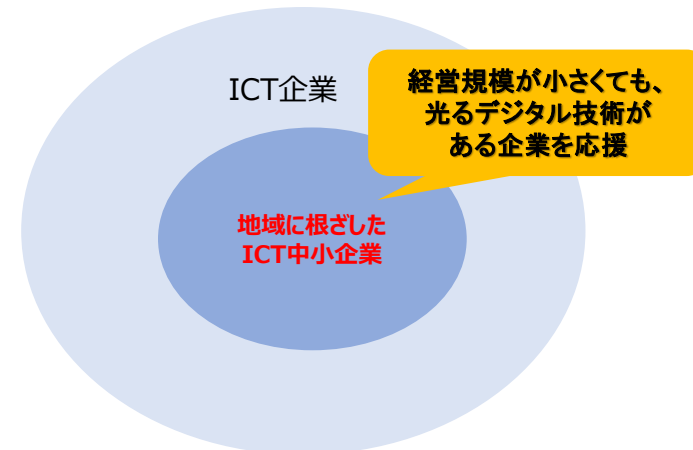
対象について

- 各地方に潜在しているデジタル技術を有する企業の、当該デジタル技術に係る海外展開を後押しすることを目的。
- **国内（ただし、東京都を除く）に本社を置く事業者**を対象とする。
- 原則として、**資本金1億円以下**であって、**地域に根ざしたICT中小企業**（大学法人との連携、スタートアップを含む。）を想定。また、総務省及び他省庁等において指名停止期間中の者でないこと。
- 過去の「地方枠」において再委託先となった事業者も応募可能だが、海外展開の段階や展開先の違いなど**2025年度「地方枠」を活用する意義を明確に示す**必要がある。

スキーム



イメージ



※公募への申請数及び提案内容（海外展開の目的、計画の具体性、計画実行の体制、中長期的な展望の熟度）等によっては、申請の一部又は全部が認められない場合があります。